



## 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 吉岡 勉 (TEL) 03(5531)5591  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	2,077,636	19.6	63,589	247.3	65,380	179.6	32,514	187.8
22年12月期第3四半期	1,737,547	19.7	18,310	—	23,384	—	11,298	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	86.33	—
22年12月期第3四半期	30.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	1,232,462	288,426	21.5	704.13
22年12月期	1,193,149	263,006	20.1	637.78

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 265,193百万円 22年12月期 240,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年12月期	—	9.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,770,000	18.1	59,000	60.8	60,000	42.4	28,000	75.5	74.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一 社（社名 一 ） 、除外 一 社（社名 一 ）  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	376,850,400株	22年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	225,923株	22年12月期	225,209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	376,624,923株	22年12月期3Q	376,627,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【添付資料】

## 〔目次〕

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P.2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P.2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. その他の情報	P.3
（1）重要な子会社の異動の概要	P.3
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
（1）四半期連結貸借対照表	P.4
（2）四半期連結損益計算書	P.6
【第3四半期連結累計期間】	P.6
【第3四半期連結会計期間】	P.7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
（4）継続企業の前提に関する注記	P.9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）における原油価格は、中東・北アフリカ情勢不安に端を発する供給懸念を背景に堅調に推移し、年初1バレル91ドル台で始まったドバイ原油は4月には一旦120ドルにまで迫りましたが、その後、国際エネルギー機関（IEA）の備蓄放出による供給緩和や欧州金融危機による需要減退等の憶測を背景に下落に転じたのち、概ね101ドルから110ドルの範囲で推移しました。9月に入ると世界的な景気悪化懸念がさらに強まってきたこともあり、100ドル台で当第3四半期を終えました。

外国為替相場は、欧州金融危機や米国の景気減速を反映し円高が急速に進んだ結果、円の対ドル相場は年初の81円台から76円台後半となり、当第3四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高2兆776億円（前年同期比19.6%増収）、営業利益635億円（前年同期比452億円の増益）、経常利益653億円（前年同期比419億円の増益）となりました。これは主に冬場の寒波による暖房用燃料等の需要増及び昨年からの需給関係の改善に伴う増益要因等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については374億円となり、前年同期に比して136億円の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,324億円となり、前連結会計年度末に比べ393億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加によるものです。

負債は、9,440億円となり、前連結会計年度末に比べ138億円増加しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は3,178億円となり、前連結会計年度末に比べ168億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ254億円増加して2,884億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.5%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想数値（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,840,000	75,000	75,000	39,000	103.55
今回修正予想 (B)	2,770,000	59,000	60,000	28,000	74.34
増減額 (B)－(A)	△70,000	△16,000	△15,000	△11,000	－
増減率 (%)	△2.5%	△21.3%	△20.0%	△28.2%	－

通期の連結業績予想については、前回公表時（平成23年7月29日）の予想を上記の通り修正します。

石油事業においては、マージンが安定的に推移し、販売数量が拡大しているものの、原油価格が前回公表時の想定より下回る実勢であることから、たな卸資産評価の影響額が縮小することを見込んでおります。

エネルギーソリューション事業のうち太陽電池事業においては、前回公表時の想定を超える円高及び販売単価の下落等による収益の見直しを行っております。

また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額については、石油事業で収益が拡大するものの、エネルギーソリューション事業における損失が拡大することにより、300億円へ下方修正を行います。

なお、当該見通しは、年度平均のドバイ原油価格が107ドル/バレル、為替レートが80円/ドルを前提としております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は106百万円、税金等調整前四半期純利益は1,870百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,860百万円です。

#### ② 持分法に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,157	20,943
受取手形及び売掛金	306,141	291,104
商品及び製品	172,339	108,200
仕掛品	1,185	1,158
原材料及び貯蔵品	119,587	127,032
その他	50,692	54,784
貸倒引当金	△237	△249
流動資産合計	665,868	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,148	106,324
機械装置及び運搬具(純額)	174,436	111,001
土地	159,838	162,795
その他(純額)	22,101	93,597
有形固定資産合計	470,523	473,719
無形固定資産	12,966	12,836
投資その他の資産		
その他	84,148	104,509
貸倒引当金	△1,043	△892
投資その他の資産合計	83,104	103,617
固定資産合計	566,594	590,173
資産合計	1,232,462	1,193,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,768	273,531
短期借入金	53,553	40,381
未払金	168,712	185,000
未払法人税等	3,536	2,151
引当金	4,532	2,213
コマーシャル・ペーパー	86,000	115,000
その他	48,669	50,237
流動負債合計	642,773	668,517
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	143,121	110,470
退職給付引当金	75,728	72,426
特別修繕引当金	15,595	11,687
その他の引当金	455	475
その他	31,360	31,566
固定負債合計	301,262	261,626
負債合計	944,035	930,143

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	208,586	182,959
自己株式	△184	△183
株主資本合計	264,713	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	1,117
評価・換算差額等合計	480	1,117
少数株主持分	23,233	22,801
純資産合計	288,426	263,006
負債純資産合計	1,232,462	1,193,149

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,737,547	2,077,636
売上原価	1,627,436	1,920,169
売上総利益	110,111	157,467
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	27,064	27,806
人件費	27,162	26,609
その他	37,573	39,462
販売費及び一般管理費合計	91,800	93,877
営業利益	18,310	63,589
営業外収益		
受取利息	163	164
受取配当金	3,547	225
為替差益	564	1,266
持分法による投資利益	431	1,643
匿名組合投資利益	—	1,262
その他	3,629	999
営業外収益合計	8,335	5,561
営業外費用		
支払利息	2,742	3,152
その他	519	618
営業外費用合計	3,262	3,770
経常利益	23,384	65,380
特別利益		
固定資産売却益	979	7,929
その他	1,271	1,845
特別利益合計	2,250	9,774
特別損失		
固定資産処分損	1,634	2,002
減損損失	948	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,754
震災関連費用	—	1,519
その他	846	1,141
特別損失合計	3,429	6,771
税金等調整前四半期純利益	22,205	68,384
法人税、住民税及び事業税	2,409	4,826
法人税等調整額	7,475	30,075
法人税等合計	9,885	34,901
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,482
少数株主利益	1,021	967
四半期純利益	11,298	32,514



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	567,326	696,700
売上原価	535,225	669,829
売上総利益	32,100	26,871
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	8,849	9,114
人件費	9,155	8,743
その他	12,975	13,066
販売費及び一般管理費合計	30,979	30,924
営業利益又は営業損失(△)	1,121	△4,052
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	767	6
為替差益	662	867
持分法による投資利益	1	235
匿名組合投資利益	—	365
その他	355	272
営業外収益合計	1,843	1,798
営業外費用		
支払利息	898	1,031
その他	258	152
営業外費用合計	1,156	1,183
経常利益又は経常損失(△)	1,808	△3,438
特別利益		
固定資産売却益	392	924
投資有価証券売却益	354	—
貸倒引当金戻入額	△99	—
その他	74	128
特別利益合計	721	1,052
特別損失		
固定資産処分損	717	550
その他	265	299
特別損失合計	983	850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,547	△3,235
法人税、住民税及び事業税	873	2,343
法人税等調整額	529	△844
法人税等合計	1,403	1,499
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	425	△5
四半期純損失(△)	△281	△4,729

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,205	68,384
減価償却費	25,418	31,998
減損損失	948	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,754
固定資産除売却損益(△は益)	655	△5,927
受取利息及び受取配当金	△3,710	△389
支払利息	2,742	3,152
売上債権の増減額(△は増加)	33,686	△15,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,625	△56,829
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,723	△724
その他	△8,920	△12,786
小計	73,928	13,649
利息及び配当金の受取額	3,683	388
利息の支払額	△2,670	△3,088
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,518	△3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,424	7,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,225	△37,825
無形固定資産の取得による支出	△2,308	△1,821
有形固定資産の売却による収入	1,909	14,429
投資有価証券の取得による支出	△123	△6
投資有価証券の売却による収入	777	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	△988	3,920
長期貸付けによる支出	△2,326	△3
長期貸付金の回収による収入	8	2
その他	△193	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,470	△20,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51,421	12,937
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△14,000	△29,000
長期借入れによる収入	49,650	35,300
長期借入金の返済による支出	△2,615	△2,413
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△10,170	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△622	△541
その他	△582	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,763	8,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,809	△4,573
現金及び現金同等物の期首残高	21,030	19,746
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△111
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,283	15,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。